

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

当社グループは、中期経営計画の総仕上げの年として、グループの総力を挙げて「K X (Kanden Transformation)」に着実に取り組み、計画に掲げた財務目標についても概ね達成することができました。

総販売電力量（小売販売電力量と他社販売電力量の合計）は1,522億kWhと前年度に比べて2.5%減少しました。

収入面では、販売電力料収入が減少したことなどから、売上高は4,056,638百万円と、前年度に比べて280,473百万円の減収（△6.5%）となりました。

支出面では、他社購入電力料や火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は3,619,081百万円と、前年度に比べて249,152百万円の減少（△6.4%）となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増 減	
売 上 高	4,337,111	4,056,638	△280,473	△6.5%
営 業 利 益	468,877	437,556	△31,320	△6.7%
経 常 利 益	531,686	518,530	△13,155	△2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	420,364	380,051	△40,312	△9.6%

【総販売電力量(小売、他社 計)】

(単位：百万kWh)

	2024年度	2025年度	前年度比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	156,044	152,191	97.5
小売販売電力量	115,521	116,273	100.7
電 灯	32,902	32,401	98.5
電 力	82,619	83,872	101.5
他社販売電力量	40,523	35,918	88.6

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。
 2. 総販売電力量は、提出日(2026年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【発電実績】

(単位：百万kWh)

種 別		2024年度	2025年度	前年度比(%)
発電電力量	自 社			
	水力発電電力量	13,655	12,871	94.3
	火力発電電力量	39,932	35,305	88.4
	原子力発電電力量	48,634	46,009	94.6
	新エネルギー発電電力量	12	10	87.4
	他社受電電力量	62,741	67,031	106.8
	揚水発電所の揚水用電力量	△3,128	△2,778	88.8
合 計	161,847	158,448	97.9	
総販売電力量		156,044	152,191	97.5
出水率(%)		98.2	95.1	

- (注) 1. 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電等設備における太陽光による発電電力量である。
 3. 発電電力量と総販売電力量は、提出日(2026年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5. 2024年度出水率は、1993年度から2022年度までの30カ年平均に対する比である。2025年度出水率は、1994年度から2023年度までの30カ年平均に対する比である。
 6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 7. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
外部顧客への売上高	2024年度	3,540,779	389,120	223,584	183,626
	2025年度	3,261,386	386,221	222,196	186,833
	増 減	△279,392	△2,899	△1,388	3,206
セグメント利益(経常利益)	2024年度	411,321	55,794	46,945	26,208
	2025年度	377,368	63,073	47,094	39,039
	増 減	△33,952	7,278	149	12,831

[エネルギー事業]

第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンで掲げられたエネルギー安定供給と脱炭素の両立を推進し、時代にあわせてS+3Eを高い次元で達成することで、日本の成長を支えています。需要増加と脱炭素化ニーズに応える電源基盤の確立に向け、安全確保を大前提とした原子力の最大限活用および後続機設置に向けた調査・技術開発を進めるとともに、全国適地での再生可能エネルギーの積極的な開発や将来的なゼロカーボン化を前提にしたLNG火力の開発およびリプレースを進めていきます。また、関西エリアのみならず、全国・海外のお客さまから長期的に選ばれるサービスプロバイダーを目指し、エネルギー（電気・ガス）とソリューションの一体提供と新たな事業領域への挑戦を相互に連携させ、最適な形でお届けする「エネルギー3.0」を強力に推進していきます。

収入面では、販売電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は3,261,386百万円と、前年度に比べて279,392百万円の減収（△7.9%）となりました。

支出面では、他社購入電力料や火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は377,368百万円と、前年度に比べて33,952百万円の減益（△8.3%）となりました。

[送配電事業]

電力システムの運用や送電、変電、配電設備の計画・工事などを行い、中立・公平な立場で安全に安定した電気をお客さまにお届けしております。

脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しており、電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、分散型電源などの多様な系統利用者のニーズに応じた系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。

収入面では、需給調整取引に伴う地帯間・他社販売電力料が減少したことなどから、外部顧客への売上高は386,221百万円と、前年度に比べて2,899百万円の減収（△0.7%）となりました。

支出面では、需給調整取引に伴う費用が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は63,073百万円と、前年度に比べて7,278百万円の増益（+13.0%）となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および法人ソリューション事業などを展開しております。

収入面では、株式会社オプテージにおける法人サービス等の増加による増収があったものの、連結子会社を連結範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は222,196百万円と、前年度に比べて1,388百万円の減収(△0.6%)となりました。一方で、株式会社関電システムズにおいて、当社グループ向けのシステム開発案件が増加したことなどから、内部売上高を含めた売上高は318,723百万円と、前年度に比べて6,091百万円の増収(+1.9%)となりました。

支出面では、株式会社オプテージにおいて、人件費、販売手数料等の販売管理費が増加したことや、株式会社関電システムズのシステム開発案件に係る費用が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は47,094百万円と、前年度に比べて149百万円の増益(+0.3%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジヤードなどの総合不動産事業に加え、コールセンター運営、メディカル・ヘルスケアなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、関電不動産開発株式会社の賃貸事業において、住宅やビルの賃貸収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は186,833百万円と、前年度に比べて3,206百万円の増収(+1.7%)となりました。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、商品原価等の売上原価が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は39,039百万円と、前年度に比べて12,831百万円の増益(+49.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科目	2024年度末	2025年度末	増 減	
資 産	9,652,655	9,854,646	201,991	2.1%
負 債	6,545,202	6,351,902	△193,300	△3.0%
(うち有利子負債)	(4,471,794)	(4,266,618)	(△205,175)	(△4.6%)
純 資 産	3,107,452	3,502,744	395,291	12.7%

自 己 資 本 比 率	31.8%	35.1%	3.3%
1 株 当 たり 純 資 産	2,752円01銭	3,101円43銭	349円42銭

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	増 減	
設 備 投 資 額	513,093	580,678	67,584	13.2%
減 価 償 却 費	331,771	338,340	6,568	2.0%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて201,991百万円増加(+2.1%)し、9,854,646百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて193,300百万円減少(△3.0%)し、6,351,902百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益(380,051百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて395,291百万円増加(+12.7%)し、3,502,744百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて3.3%上昇し、35.1%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて349円42銭増加し、3,101円43銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,299	652,381	77,081	13.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,353	△571,921	△229,567	67.1%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(232,946)	(80,459)	(△152,486)	(△65.5%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,673	△290,219	△427,893	—
現金及び現金同等物の期末残高	941,432	741,286	△200,146	△21.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が減少したことなどから、前年度に比べて収入が77,081百万円増加(+13.4%)し、652,381百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資の回収収入が減少したことや、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が229,567百万円増加(+67.1%)し、571,921百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、株式の発行および自己株式の売却による収入が減少したことなどから、前年度に比べて支出が427,893百万円増加し、290,219百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、エネルギー事業における原子力利用率の低下、燃料市況の上昇等による影響およびインフレに伴う諸経費・修繕費の増加、送配電事業におけるエリア需要の減少や、インフレや工事物量の増加により、諸経費が増加することなどから、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】	2025年度実績	2026年度予想	(単位：百万円)	
			増 減	
売 上 高	4,056,638	4,500,000	443,361	10.9%
営 業 利 益	437,556	250,000	△187,556	△42.9%
経 常 利 益	518,530	290,000	△228,530	△44.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	380,051	310,000	△70,051	△18.4%

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2025年度実績	2026年度予想
総 販 売 電 力 量	1,522億kWh	1,628億kWh
原 子 力 利 用 率	84.1 %	70 %程度
出 水 率	95.1 %	100 %程度
全日本原油C I F 価格	71.4ドル/バレル	80ドル/バレル程度
為替レート(インターバンク)	151円/ドル	160円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。

【収支への影響額】

	(単位：億円)	
	2025年度実績	2026年度予想
原子力利用率：1%上昇	46	57
出水率：1%上昇	14	15
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル上昇	△6	△2
為替レート：1円/ドル円安	△16	△12

(注) 上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2025年度の期末配当については、1株当たり45円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金30円と合わせて、1株当たり75円配当となります。

また、2026年度からは、財務の健全性を確保しつつ、関西電力グループとして企業価値を高め、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分します。連結配当性向25～35%を目安に、配当の維持または増配に努めます。

2026年度は、1株あたり80円（中間、期末とも40円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。